

区政のここをきく

11月30日、12月1日の本会議にて、一般質問が行われました

一般質問要旨



新型コロナウイルス感染症対策とさらに一步進んだ学校教育の推進について

中島 義夫 (自民党)



※ 二次元バーコードから荒川区議会HPの動画に移行します

を予防することも同じくらい重要である。高齢者一人ひとりができることから始められるよう、区としての取り組みを求めるが、区の見解を問う。

答 研究機関による調査結果で、コロナ禍による健康二次被害が、感染リスクを上回るとの指摘もある。今後もフレイル予防等の重要性について周知するほか、オンライン動画を活用した健康づくり教室の検討や、感染拡大防止に努めながら人と人が集える場の工夫など推進していく。

問 急速に普及したテレワークには、良い点や悪い点があるが、新しい日常における新たな働き方として定着すると考えられる。在宅で働きながら育児をする形式も増え、子育て支援のニーズも多様化していくものと思うが、今後の子育て支援のあり方について、区の見解を問う。

答 社会情勢が変化中、多様化するニーズの全てに行政が応えるのは困難であり、これまで以上に民間の活力も生かしながら子育て家庭がサービスを選択できる制度の構築が求められている。コロナ禍を経たその後の社会経済活動や子育て家庭のニーズを捉えながら、民間によるサービスの状況を注視し、必要な支援のあり方を考えていく。

さらに一步進んだ学校教育の推進について

問 文部科学省の進めるGIGAスクール構想では、ICT機器環境の整備も目標としてきき、機器を使いこなせなければ意味がない。また、勉強の面白さに気付かせてあげるのも教師の役目であり、学問もゲーム同様、自ら進んで取り組む姿勢が理想である。自分の教え方なら全員が理解するだろうという姿勢は通用しない時代になっており、教師

新型コロナウイルス感染症対策について

問 国は、インフルエンザの同時流行に備え「診療・検査医療機関」の指定制度を設け、発熱症状がある人が身近な医療機関を受診できる体制整備を進めているが、区内の指定状況について問う。また、年始年末にも、区民が安心して頼れる受診体制の確保とともに、確実な療養場所を区独自でも確保して欲しいと考えるが、区の見解を問う。

答 発熱時には、かかりつけ医など身近な医療機関に電話相談し、迷う場合は都の「発熱相談センター」の案内を受け、受診する仕組みとなっている。療養場所については、宿泊施設での療養を原則とするとともに、区内及び近隣区の医療機関において区独自の病床確保等も行っている。

問 新型コロナウイルス感染拡大により、定期予防接種や定期健診を控える方が多いのではないかと。乳幼児向けの予防接種は決められた時期に接種する意義をしっかりと伝え、また、定期健診についても、がんの早期発見・早期治療に繋げるため、万全の感染防止対策を講じながら、良いタイミングでの受診に繋げて欲しいが、区の見解を問う。

答 子どもの定期予防接種については、期間の延長・接種勧奨に努めており、乳幼児健診においても接種勧奨、延長制度の利用を勧めている。定期健診については、一時休止していたがん検診の再開にあたり、密を避ける等感染防止策に万全を期しており、今後とも受診率向上に努めていく。

問 コロナ禍において、足腰が弱り転倒して介護が必要になったり、認知機能が低下して認知症の治療が必要になった方もおり、感染予防が重要なこととは言ってもないが、フレイルや認知症の進行



◀ GIGAスクールの構想の一環で、AIロボットの子供たちの操作に集中する様子

の教え方改革も重要と考えるが、区の見解を問う。

答 子ども達が、自ら進んで意欲的に学習に取り組むことができるよう、興味・関心を高めていく工夫が必要である。意欲を喚起する授業を実施し、一人ひとりに合ったきめ細やかな指導を展開し、分かる喜びや学ぶ楽しさを実感できるよう指導力の向上に取り組んでいく。

問 今を生きる子どもたちには、多様な文化の理解と尊重の精神を通じ、より良く、より平和な世界を築くことに貢献し、探求心、知識、思いやりに富んだ若者の育成が大切である。区立の幼稚園や小中学校でも段階を考えた国際バカロレアのプログラムを始めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 国際バカロレアは、ジュネーブに本部を置く国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムであり、国際社会で貢献できる人材の育成を目的としている。学習指導要領の目指す方向性と多くの共通点があり、理念や学習者像などは非常に参考となる。今後も、国や都の方向性を踏まえ、区立小中学校の教育活動の充実に努めていく。

その他の質問項目

- 区長5期目の区政運営について
- これからの施設のあり方について



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と高齢者プラン作成について

小林 行男 (共産党)



新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について

問 「クラスター対策」に留まらず、リスクのある所に対し「面」のPCR検査が必要である。定期的なPCR検査を介護施設等だけでなく、保育園・学校などに思い切って広げ、そのために必要な検査体制の拡充を求めるが、区の見解を問う。

答 PCRセンター開設以降、十分に検査が受けられる体制の確保に努め、その後も、行政検査の範囲の拡大など最大限努めてきた。保育園等への定期的なPCR検査の実施については、様々な見解

があるため、国や都の動向を注視していく。

問 陽性者を着実に把握・保護すること、感染者、濃厚接触者を追跡するトレーサーの確保も必要である。感染者、感染ルートを追跡する独自の職員、今後増大が見込まれる検体の発送から受け取り業務を行う職員の確保を求めるが、区の見解を問う。

答 他部や都の応援、人材派遣を活用し、保健所に必要な職員確保に努めてきた。専門職についても、出勤時間に時差を設ける等、朝から夜まで必要な対応ができる体制を整えている。検体搬送等の業務については、応援体制を構築し対応している。

問 コロナ対応を最優先し、本来の大切な保健所業務が先送りされてきたものもある。乳幼児健診や精神保健などの通常業務に支障が生じないよう、保健師の増員を求めるが、区の見解を問う。

答 乳幼児健診等の保健所における通常業務に影響が出ないよう、ローテーション制を活用し職員を配置している。感染拡大防止に万全を期すとともに、区民が安心して過ごせるよう、引き続き必要な体制確保に努める。



◀乳幼児健診等を実施する保健所（がん予防・健康づくりセンター）

介護保険導入から20年、高齢者プラン作成にあたって

問 介護保険制度が始まり、介護問題が社会的課題である認識は広まったが、深刻な経営難や人手不足が続いており、コロナ禍において、先を見通せない状況である。この間、給付削減と負担増が加速した介護保険制度だが、必要な時に必要なサービスが受けられない事態となっている。介護報酬の引き上げと国の財政負担の大幅増が不可欠で、「自助」「共助」ではなく「公的」サービスを中心に据えるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 介護保険制度導入から20年が経過し、制度の持続可能性を高める取り組みが必要な時期を迎えている。国の第8期計画の基本指針において、地

域共生社会の実現が大きな視点と掲げられており、区も、介護予防という「自助」や地域で助け合う「共助」は大変重要であると考え、自助・共助の活動についても支援を行ってきたところである。

問 介護保険制度に高齢者福祉を矮小化しないため、生活支援や介護用品など公的支援の拡充がどうしても必要である。高齢者とその家族を支えるために区独自の福祉サービスの拡充を求めるが、区の見解を問う。

答 地域ケア会議や家族会など、様々な方から意見を伺いながら、区独自の福祉サービスの開始に繋げ、必要なサービスについて検討していく。

問 高齢者の介護保険料負担は限界を迎えている。国民に過重な負担を押し付け、財政破綻を回避するために保険給付の削減を繰り返すのでは、「制度あって介護なし」である。介護保険料を値上げしない決断をすべきであるが、区の見解を問う。

答 団塊世代が後期高齢者となる中で、介護給付費の増大が見込まれる。このため、介護保険料についても一定の上昇は避けられないと認識している。

その他の質問項目

- 緊急事態の下で、区民の命とくらしを守る感染予防とくらしを支える大胆な財政出動について
- 年末に向けて、区内中小業者の事業継承と区民のくらしを守るための緊急対策について
- 子育て支援の抜本的拡充について



区民に寄り添った区政運営と行政のデジタル化推進について

森本 達夫 (公明党)



区民に寄り添った区政運営について

問 新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療体制をはじめ経済対策、生活支援、教育環境の確保など早急な対策が求められる中、5期目を迎える西川区長は、これからどのような方針の下で区政運営を行っていくのか見解を問う。

答 長期化する新型コロナウイルス感染症対策等

の諸課題に区を挙げて取り組むことで、区民の不安や困難な状況を解消し、「荒川区に住んでよかった」と実感し、充実した生活を送っていただけるよう、地域全体の発展のために努力をしていく。

行政のデジタル化推進について

問 高齢者などデジタル弱者を取り残すことなく、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた、仮称「荒川区デジタル化推進基本計画」の策定を要望するが、区の見解を問う。

答 国のデジタル化の動向を注視しつつ、他の自治体の成功事例やユニバーサルデザインの視点を踏まえた推進策を計画策定も含めて検討していく。

問 「申請書作成支援窓口」いわゆる「書かない窓口」を設置し、職員が聞き取りやマイナンバーカードによる情報から申請書を作成し、該当部署への提出を促す手続きのワンストップ化の実現や、スマートフォンなどで待ち時間が確認できる「並ばない窓口」、おくやみ関係の手続きをまとめて案内する「おくやみコーナー」の設置など、利用者の立場に立ったスマート自治体に向けた取り組みを求めるが、区の見解を問う。

答 窓口の更なる改善の必要性は認識しており、電子申請の拡大も含め、利便性の高い窓口への改善に取り組んでいく。国の動向を注視しつつ行政サービスの提供方法について検討していく。



1階戸籍住民課の待合フロア整備とプライバシーバシーに配慮した受付窓口の様子

問 コロナ禍における、在宅学習やオンライン授業により、デジタル化が進んできた。今後も、オンライン環境の整備をはじめ、デジタル教材の活用、教職員校務の完全デジタル化など、教育のデジタル化推進を求めるが、区の見解を問う。

答 全ての児童生徒が、学校でも家庭でもICTを効果的に活用して、学びの力を高めるとともに、教員用校務支援ソフトの導入が教職員の働き方改革にも繋がり、教員が子どもと向き合う時間も確

保できるため、教育のデジタル化を推進していく。



HPVワクチンと荒川区のイメージアップや観光施策について

夏目 亜季
(維新・あたらしい党)



HPVワクチンについて

問 区内で9価ワクチンが接種できる場所はありますか。また、その効果・安全性についても広報できないか。HPV及びその予防ワクチンについては、女性ばかりでなく男性の問題としても、正しい知識の普及啓発を求めるが、区の見解を問う。

答 9価ワクチンが接種可能な医療機関は区内にはなく、効果や安全性についての広報は、国の審議会の承認後と考えている。また、男性に対するHPVワクチンの普及啓発は、国の定期接種化を待ってから行うものと考えている。

問 子宮頸がん予防啓発の取り組みとして、民間や医療従事者と協力したライトアップの実施やオンラインイベントなど要望するが、区の見解を問う。

答 小中学校におけるがん教育において、日本医科大学付属病院の協力がある他、今後は民間事業者とのタイアップも視野に入れ、普及啓発に努める。



「テイル&ホワイト」カラー
子宮頸がん検診啓発に輝く
あらかわ遊園観覧車の様子

荒川区のイメージアップや観光施策について

問 オンラインを活用したイベントで、区が力を入れていることはあるか。

答 これからの観光振興施策は新しい生活様式への対応が求められ、日暮里道灌まつりや都市交流フェアをインターネット等を活用して実施した。今まで、場所や時間の制約により参加できなかった方の利用も期待でき、利用者増加が見込まれる。

問 観光大使の方々に、オンラインを活用した区のPRをお願いできないか。また、アニメなどのポップカルチャーとコラボした観光スポットの創設を検討すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 観光大使の方々による、それぞれの活動の場でのPRも含め、オンラインを活用した区の魅力発信に努めている。また、ポップカルチャーを活用した観光PRは、コンテンツの選定や著作権の取得、オーバーツーリズム等課題も多いため、先進自治体の事例や効果などを研究していく。



新型コロナウイルス感染症の対策と令和3年度以降の荒川区実施計画について

※11月30日現在
清水 啓史 (民主ゆいの会)



※12月1日付、立憲・ゆい・無所属の会に名称変更

第3波の状況にある、新型コロナウイルス感染症の対策について

問 区は、PCR検査拡充や感染者が発生した際の対応においても、区民の不安を払拭するよう取り組んできた。将来きちんと検証ができるよう、経過を記録しておくべきと考える。新型コロナウイルス感染症に伴うこれまでの取り組みと、第3波となった現状、区民の健康と安心のための、今後の対応について、区の見解を問う。

答 1月に対策本部を設置し、全庁を挙げて対応してきた。相談体制も強化し、荒川区医師会全面協力のもとPCRセンターを開設、全ての検査依頼に対応、クラスター防止に努めた。対応経過については今後に生かすため、記録の作成に努める。今後、多数の発熱患者が適切に診療・検査を受けられるよう、関係機関等との連携を強化していく。

令和3年度以降の荒川区実施計画について

問 新型コロナウイルス感染症により、大きく社会が変化している中、オンライン申請やSNSの活用等、「新しい生活様式」にあった地域社会、住民サービスのスタイルの構築など、社会変化に適応した内容が求められると考える。次年度以降の荒川区実施計画について、どのような方針のもと

に取りまとめられるのか、区の見解を問う。

答 今回の計画策定にあたり、財政フレームを前提とした歳出抑制やクラウドファンディング等の新たな財源確保策をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策や行政のデジタル化等の視点が必要と考える。先行きの見通しが立ちにくい状況であるが、区を取り巻く社会情勢をしっかりと注視しながら、これからの時代に即した形で計画を策定できるよう作業を進めていく。



◀オンライン申請する様子

その他の質問項目

- 指定管理者制度について
- 児童・生徒の話す力向上について



荒川区の再開発事業と資源回収について

藤澤 志光
(自由民主の会)



荒川区の再開発事業について

問 三河島北地区再開発事業における商業・業務施設計画を見ると、周辺商業施設に与える影響は甚大と考えられる。L a L aテラス選定時同様、近隣商店街に与える影響を考慮し、区商連や地域町会の代表を含む組織で出店店舗や施設を運営する企業を決めるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区が権利者の一人として賃借人の選定に係わった南千住の場合と異なり、本事業では、商業床を所有しないため同様の出店者選定は困難であるが、関係部署と連携し、地域の意見も丁寧に聞き、にぎわい創出、生活利便性の向上に努めていく。

問 西日暮里駅前再開発事業は、当初、新区民会館建設に向け検討を進めていたが、コロナ禍におい

て計画を断念した。区民財産の有効活用の観点からも、縮小案の検討や区有地のみでの施設整備は検討したのか。現計画では、商業床やコンベンション施設をデベロッパーが購入して運営する計画のようだが、区民のための再開発といえるのか。

答 都市基盤の整備やにぎわいの創出などを実現するためには、現行の形での再開発が最適だと考える。文化交流拠点という位置づけに見合うコンベンション施設と文化交流施設の整備を計画しており、民間企業の力は必要だがデベロッパーの採算を第一に考えて事業を進めていくものではない。

資源回収について

問 生態系を破壊する「海洋プラスチック問題」が地球規模で広がっている。荒川区の資源回収においても、ペットボトルや食品用トレイ以外のプラスチックについても分別回収しリサイクルすべきと考えるが、区の見解を問う。

答 なおも排出されるプラスチックのリサイクルについては、実施体制や事業経費等の課題はあるが、分別・回収を着実に進めるためにも、どのような方策が有効か、まずは調査に着手する。



◀毎日の集団回収で集められる、ペットボトルや食品トレイの山



区の魅力発信と魅力ある街づくりについて

鎌田 理光 (自民党)



区の魅力発信について

問 eスポーツは若い世代を中心に人気が高まり、国内における市場規模も拡大が続けている。大会の興行収入のみならず、飲食・宿泊等、多大な経済効果をもたらすものであり、区施設や駅前スぺ

ースを活用したeスポーツの大会の誘致等は、経済振興、観光振興、地域活性化、財源確保にもつながる取り組みと考えるが、区の見解を問う。

答 国内においても、いくつかの自治体がeスポーツを通じて産業・観光振興に取り組んでいることは認識しており、地域の活性化に寄与する可能性も大いにあると考える。今後、関係部署と連携しながら、eスポーツの持つ可能性や波及効果についてしっかり検討していく。



熱戦終了後、参加したみんなの記念写真

問 各種イベントの中止により、区の魅力発信の機会が減っている状況において、オンラインやストーリーミング配信による実施等、新たな形での取り組みを提案する。また、街中に点在する文化資源の存在を知り、手軽に情報に触れられる環境を整備するため、ホームページや観光アプリを活用してはどうか、区の見解を問う。

答 インターネット等を活用した都市交流フェアや日暮里道灌まつり等を実施し、特産品をインターネットで販売するなどの取り組みを行った。今後もこうした新たな手法により区の魅力を発信していく。また、彫刻作品は、区の貴重な財産であり、ホームページの充実など、作品の魅力を更に高める仕組みを構築し、魅力発信に努めていく。

問 インターネットに情報があふれる中、行政機関が発信する情報の信頼性が高まり、情報発信の強化・充実を図る必要があると考える。より効果的な情報発信をするため、LINEを活用した情報発信や「チャットボット」と言われるAIを活用した問合せの自動応答の仕組みを取り入れれば様々な業務に活用できると考えるが、区の見解を問う。

答 コロナ禍の中で、区では、感染症情報の提供やこれまで以上の様々な問合せへの対応が生じている。このような状況で、新しい情報発信手段や、

いつでも簡単な問合せができる仕組みが必要であると考えており、区民の利便性を高めるため、新たな情報発信手段の導入を積極的に進めていく。

魅力ある街づくりに向けて

問 都は不燃化特区制度を令和7年度末までの延長を決めた。燃え広がらない街の実現に向け、この機会を捉え、既存の2地域の事業継続に加え、現在不燃化特区事業の対象外となっている、地域危険度ランク5の地域全てにおいて不燃化特区事業を実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 既存の地域を拡大することで都との事前協議が整い、区内の地域危険度ランク5の地域全てにおいて不燃化特区事業の実施が可能となった。今後、具体的な支援内容の検討を行うが、これまで同様、きめ細やかな事業周知と除却や建替え等に対する充実した支援を中心に準備を進めていく。

問 旧南千住浄水場用地の公園としての整備方針については、思い切り体が動かせる場所や、非常時の広域避難場所など様々な活用が考えられることから、できるだけオープンな空間を活かした公園にしてはどうか。具体的にどのような公園にするのかは、区民の意見を広く集め、よりよい公園を目指して行くべきと考えるが、区の見解を問う。

答 この用地の整備内容については、地域の憩いの場、区民の健康に資する場とすることはもとより、広大な敷地を活用した防災機能についても考慮しながら方針を定めていく。公園の有するポテンシャルをさらに発揮させるため、様々な角度から検証を行い、魅力ある公園づくりに取り組んでいく。

問 南千住地域の大切な幹線道路である補助331号線は、事業開始から10年が経過し、外観上、建物はほぼ除却されている。協力してくれた多くの権利者の思いに報いるためにも、一刻も早く道路整備を完了させ、南千住の東西地区をつなぐ道路として整備すべきである。現在の進捗状況と今後の見通しについて、区の見解を問う。

答 用地の取得率は97.6パーセントに達し、未取得用地は3件となった。今年度より、搬入路整備など予備工事と、企業者工事を行い、次年度からは地盤改良や電線共同溝の設置等の道路整備工事を進める予定である。当該路線は重要な路線と

認識しているため、工事が効率的に進むよう調整し、一刻も早い開通を目指していく。

その他の質問項目

○コロナ禍における子どもたちのための環境整備について



介護等を必要とする人を援助している家族「ケアラー」の支援策と不妊・不育症対策について

松田 智子 (公明党)



介護等を必要とする人を援助している家族「ケアラー」の支援策について

問 23区初、介護や看護など日常生活の介助者への支援強化のため(仮称)「荒川区ケアラー支援条約」の制定を提案するが、区の見解を問う。

答 条例制定を含め、支援全般について、国や都、他自治体の動向等も参考に、検討を進めていく。

問 「困りごとアンケート調査」を実施し、一律ではなく、ケアラーが必要な支援サービスを選べるよう整備と拡充を求めるが、区の見解を問う。

答 当事者団体からの要望や調査結果から状況把握に努めたが、今後は、介護者を支える視点から必要な支援等の把握、対応策の検討を行っていく。

問 教育委員会や児童相談所と連携し、家事や介護が日常となっている子ども「ヤングケアラー」の実態調査を行い、具体的な支援策を早期に講じるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 国等の調査結果を起点とし、教育委員会や児童相談所をはじめ、庁内での検討を始めていく。

不妊・不育症対策について

問 国の保険適用が開始されるまでの時限的事業として、区独自の不妊・不育症治療に対する医療費の助成事業を要望するが、区の見解を問う。

答 加速度的に検討が進められている国の動向を注視し、不妊症等に関する知識の普及や社会の理解を進める施策をきめ細かく行っていく。

問 (仮称)「不妊・不育相談窓口」を設置し、不妊や不育症に悩む区民に寄り添い、少子化対策に

本腰を入れるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 相談窓口の周知等きめ細やかな情報提供を行い、区民の様々な相談ニーズに応えられるよう、相談支援体制の一層の充実に取り組んでいく。

その他の質問項目

○水害時、日暮里・舎人ライナーの駅を「津波避難タワー」として活用できないか



日暮里・舎人ライナー
赤土小学校前駅の様子



男性の育児参加支援と発達障がいのある子どもの支援策について

増田 峰子 (公明党)



男性の育児参加支援について

問 パートナーの強力なサポートが子育てには不可欠である。まずは、行政が社会への見本を示すため、庁内における男性職員の育児休暇取得環境の向上を図るべきと考えるが、区の見解を問う。

答 平成28年3月に「荒川区職員ワーク・ライフ・バランス推進計画」を策定し、男性職員の育児休業取得の機運醸成に取り組んできた。昨年度は21.9パーセントと、高い取得率となった。

問 男性職員の育児参加推進と育児休暇を取得しやすくするために、上司を交えた「意見交換会」仮称「イクメン座談会」を開催するべきと考えるが、区の見解を問う。

答 上司や同僚が男性の育児休業に対する理解を深める取り組みを充実させ、希望する全ての職員が安心して育児休業を取得することができる環境整備に一層取り組んでいく。

発達障がいのある子どもの支援策について

問 「発達障がい」に対する保護者の心理的ハード

ルを下げて支援を受けやすくするために、他区の取り組みに倣い、「特別支援教室」の愛称策定を強く要望するが、区の見解を問う。

答 小・中学校長会とも協議しながら、支援を要する児童生徒が気兼ねなく特別支援教室を利用できるよう、保護者や児童生徒の抵抗感の払拭に有効な愛称の策定をはじめ、様々な配慮に努めていく。

問 「発達障がい」は早期に発見し、適切な環境づくりや対応・治療が必要である。理解を広げ、早期発見、早期支援に繋げるためにも、就学前の全ての保護者に対して「就学支援シート」の配布を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 全ての家庭に案内を配布し、提出は任意とすることで、保護者への周知を徹底し、学校と家庭が連携して発達障がいのあるお子様への支援を充実・強化していくよう努める。



色鮮やかな児童たちの作品展の様子



離婚時支援と精神障がい者等の居住支援について

山口 幸一郎
(公明党)



離婚時支援について

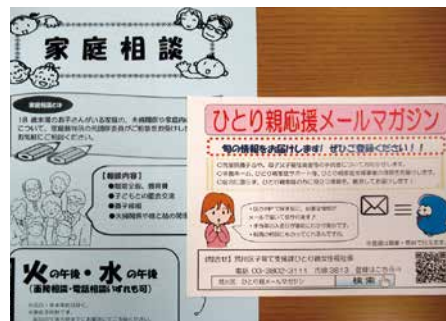
問 未来ある子どもの権利を護るためにも、全てのひとり親が、適切に養育費の支払いを受けられるよう、まずは「取り決め率アップ」への支援に行政が取り組むべきと考えるが、区の見解を問う。

答 離婚の相談があった場合、必要に応じて弁護士相談にもつなげている。戸籍窓口でも、養育費の取り決めが確実に行われるよう支援に努めている。

問 離婚前に養育費等の情報提供を行うため、離婚届を渡す際に「しおり」を配布、区ホームページ

を更に充実させるべきである。また、未成年の子どもの実態把握もすべきと考えるが、見解を問う。

答 ひとり親家庭向けの冊子は関係課窓口で配布、区ホームページにも掲載し、情報提供する。実態把握については、関連部署と連携し検討する。



現在、区で行っている家庭相談やひとり親に関する支援策など

問 養育費の取り決め率を上げるためにも、裁判外紛争解決手続き制度（ADR制度）を周知し、費用の一部助成等を盛り込んだ区独自のADR制度を創設すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 よりADRの利点を効果的に発揮するための制度見直しが議論されている。ご質問の趣旨を踏まえ、離婚時の協議の支援策を検討していく。

精神障がい者等の居住支援について

問 精神障がい者が民間賃貸住宅に住めるよう、高齢者支援と同様、委託保証会社と協力した居住支援を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 自立を目指し、地域で暮らすためには居住支援が重要であり、債務保証制度の活用は、民間賃貸住宅への円滑な入居促進支援策と考えている。

問 家主と入居者の双方が安心して居住を継続できるよう、官民連携によるサポート体制を構築すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 入居後のサポート等支援策について、庁内関係部署で設置を検討している居住支援協議会等の場を活用し、官民連携による検討を進めていく。